

「市民防災の日」を契機とした防災意識啓発および防災アプリ普及促進広報業務委託に係る提案競技実施要領 等
新旧対照表

■提案競技実施要領

旧		新		備考
P3	(3) 提出書類 下記①～⑧の書類（②～④については、提出日前3か月以内に発行された原本）を提出してください（各1部）。なお、「令和4・5・6年度 福岡市・水道局・交通局競争入札有資格者名簿」に登録されている場合は、②～⑧の提出は不要です。 ① 提案競技参加申請書（様式1） ② 登記事項証明書 注1） 法務局発行の現在事項全部証明書を提出（履歴事項全部証明書でも可） ③ 市町村税を滞納していないことの証明書 注1） 福岡市内に本店又は支店・営業所等を有する事業者については、福岡市発行の納税証明のうち、「市税に係る徴収金（本税及び延滞金等）に滞納がないことの証明」がなされているものを提出 注2） 上記以外の者については、所在地市区町村発行の証明書で、直近2年分の市町村税の滞納がないことが確認できるものを提出 ④ 消費税及び地方消費税納税証明書 注1） 本社所在地の所轄の税務署発行の証明書を提出 注2） 証明書の種類は「納税証明書（その3）」を選択ください（「その3の2」「その3の3」でも可）。 ⑤ 委任状（様式1-2） 注1） この提案競技の案件に係る本市との取引を代理人（支店長、営業所長等）に行わせる場合は、様式第1-2号により委任状を作成して提出し	P3	(3) 提出書類 下記①～⑨の書類（②～⑤については、提出日前3か月以内に発行された原本）を提出してください（各1部）。なお、「令和4・5・6年度 福岡市・水道局・交通局競争入札有資格者名簿」に登録されている場合は、②～⑨の提出は不要です。 ① 提案競技参加申請書（様式1） ② 登記事項証明書（法人の場合） 注1） 法務局発行の現在事項全部証明書を提出（履歴事項全部証明書でも可） ③ 身分証明書及び登記されていないことの証明書（個人の場合） 注1） 本籍地の市区町村発行の身分証明書（市区町村によっては「身元証明書」という名称で取り扱っているところもある。）を提出。なお、身分証明書とは、後見登記、破産等の通知を受けていないことを証明するものです。 注2） 法務局又は地方法務局発行の登記されていないことの証明書を提出。なお、登記されていないことの証明書とは、成年被後見人、被保佐人等の登記がされていないことを証明するものです。 注3） 身分証明書と登記されていないことの証明書は、両方提出が必要です。 ④ 市町村税を滞納していないことの証明書 注1） 福岡市内に本店又は支店・営業所等を有する事業者については、福岡市発行の納税証明のうち、「市税に係る徴収金（本税及び延滞金等）に滞納	

	てください。 ⑥ 誓約書（様式 1-3） 注 1）代表者の所在地、商号又は名称、代表者役職名、氏名を記入し、印鑑は実印を使用してください。 ⑦ 役員名簿（様式 1-4） 注 1）代表者及び役員（⑤の委任状を提出する場合は代理人（支店長、営業所長等）を含む。）の、氏名、フリガナ、生年月日、性別を記入してください。 注 2）この情報は、福岡市の事務事業から暴力団を排除するために、福岡県警察本部へ照会することを使用します。 注 3）役員とは、株式会社、有限会社の取締役、合名会社の社員、合資会社の無限責任社員、公益法人、協同組合、協業組合の理事をいいます（監査役、監事、事務局長は含まない。）。 ⑧ 直近の決算 2 年分の財務諸表の写し 注 1）直近決算 2 年分の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の写しを提出		がないことの証明」がなされているものを提出 注 2）上記以外の者については、所在地市区町村発行の証明書で、直近 2 年分の市町村税の滞納がないことが確認できるものを提出 ⑤ 消費税及び地方消費税納税証明書 注 1）本社所在地の所轄の税務署発行の証明書を提出 注 2）証明書の種類は「納税証明書（その 3）」を選択ください（「その 3 の 2」「その 3 の 3」でも可）。 ⑥ 委任状（様式 1-2） 注 1）この提案競技の案件に係る本市との取引を代理人（支店長、営業所長等）に行わせる場合は、様式第 1-2 号により委任状を作成して提出してください。 ⑦ 誓約書（様式 1-3） 注 1）代表者の所在地、商号又は名称、代表者役職名、氏名を記入し、印鑑は実印を使用してください。 ⑧ 役員名簿（様式 1-4） 注 1）代表者及び役員（⑤の委任状を提出する場合は代理人（支店長、営業所長等）を含む。）の、氏名、フリガナ、生年月日、性別を記入してください。 注 2）この情報は、福岡市の事務事業から暴力団を排除するために、福岡県警察本部へ照会することを使用します。 注 3）役員とは、株式会社、有限会社の取締役、合名会社の社員、合資会社の無限責任社員、公益法人、協同組合、協業組合の理事をいいます（監査役、監事、事務局長は含まない。）。 ⑨ 直近の決算 2 年分の財務諸表の写し 注 1）法人の場合は、直近決算 2 年分の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の写しを提出	
--	--	--	---	--

			注2) 個人の場合は、個人用財務諸表（様式 1-5） をもとに作成のうえ提出	
P5	14 選考 (1) プレゼンテーション ④ 審議：市が設置する選考委員会で提案の内容を審議し、最も優秀な案を選考します。		14 選考 (1) プレゼンテーション ④審議：市が設置する選考委員会で提案の内容を審議し、最も優秀な案を選考します。 ただし、委員会の評価点が満点の 6 割に満たない場合は、選考の対象としません。	
P6	20 添付資料 (3) 様式 (様式 1) 提案競技参加申請書 (様式 1-2) 委任状 (様式 1-3) 誓約書 (様式 1-4) 役員名簿 (様式 2) 提案競技質問書 (様式 3) 参加辞退届	P6	20 添付資料 (3) 様式 (様式 1) 提案競技参加申請書 (様式 1-2) 委任状 (様式 1-3) 誓約書 (様式 1-4) 役員名簿 (様式 1-5) 個人用財務諸表および参考資料 (様式 2) 提案競技質問書 (様式 3) 参加辞退届	

■様式

旧		新		備考
		1-5 個人用 財務諸 表	追加	
		1-5 を作成 する際 の参考 資料	追加	